

平成22年度最終報告書

被助成者 特定非営利活動法人 ピースデポ
代表 湯浅 一郎



① 活動の目的

ピースデポは、設立以来、北東アジア市民の共生を目指し、地域平和の仕組みを築くための市民社会の協力関係を推進する活動に取り組んできた。2004年から3年間は、「北東アジア非核兵器地帯構想などの日韓市民への普及活動」というテーマのもと、庭野平和財団の活動助成を受けて活動した。その間、韓国をはじめとする海外NGOと協力し、北東アジア非核兵器地帯モデル条約を普及させる日本語・韓国語のツイン・ブックレットの出版や、長崎市・広島市などの地元団体、自治体との連携強化等の成果を上げた。07年には、これを基盤として、「北東アジアの平和的共生をめざす非核兵器地帯化の活動」のテーマで再び活動助成を受け、国内外への発信と世論喚起を行い、日本の非核宣言自治体や国会議員に対する具体的な働きかけを進めた。更に08年は、「北東アジア非核兵器地帯構想推進のための市民社会主体形成活動」のテーマで助成を受け、スピーキング・ツアーによる国内での主体層の形成に努めるとともに、「日本非核宣言自治体協議会」（会長：田上富久長崎市長）（以下、非核協）による北東アジア非核兵器地帯に関するリーフレット作成への支援など、自治体を対象とした様々な啓発活動を行った。また09年5月以降は、日韓国会議員の超党派的な広がりを持つ連携の強化にあたり、NGOとしてつなぎ役を果たした。その具体的成果として、2010年2月には韓国から4名の国会議員が来日し、日本の超党派の国会議員との議論の場を持った。また、同年5月の核不拡散条約（以下、NPT）再検討会議に向けて、北東アジアの非核化に関する共同声明を発するなど、日韓議員の連携は引き続き着実な成果を生み出してきている。

年間を通じたこれらの活動の実施に当たっては、核をめぐる世界的な潮流の大きな変化を常に意識してきた。その観点からふりかえると、本事業の助成期間である2010年は、「核兵器のない世界」へ向けて大きな節目となる年であった。5月のニューヨークにおけるNPT再検討会議では、国際人道法の遵守の必要性や、核兵器禁止条約などの文言が最終文書に入るというNPT史上では初となる大きな成果があった。しかし米国をはじめ、核兵器国は、核兵器ゼロへの期限付きのロードマップをテーマにすることに強く抵抗した。09年12月22日、新戦略兵器削減条約（新START）の批准が米上院で承認されたが、オバマ政権はこれを達成するために多くの妥協を強いられた。そこには、向こう10年にわたって核兵器関連予算を大幅に増加させることも含まれている。

他方で、10年は、北東アジアにおいて緊張の激化をもたらす諸事件が噴出した。3月、韓国哨戒艦「天安（チョナン）」沈没事件、9月、尖閣諸島周辺での中国漁船と海上保安庁巡視船の衝突事件、そして11月、大延坪島（テヨンピョンド）砲撃事態などである。北東アジアで相次いだ出来事は、軍事力によって平和を担保するという思想にたつ限り、警戒心と不信の相互増幅という安全保障ジレンマの悪循環が続くことを示している。

こうして2010年度の本助成事業は、10年5月のNPT再検討会議での最終合意を踏まえ、「核兵器のない世界」をめざす包括的な取り組みとして核兵器禁止条約の準備へと

進むことが求められ、そのために北東アジア非核兵器地帯の緊急性・重要性がますます高まる情勢の中で進めることとなった。今、「核兵器のない世界」をめざすビジョンが世界的潮流となる一方で、朝鮮半島非核化のための6か国協議は停滞している。軍事力によらない「共通の安全保障」の枠組み構築に向け北東アジア非核兵器地帯設立が緊急に必要である。しかし、北東アジア非核兵器地帯構想の推進へ決定的な意味を持つ日韓両政府をして行動を起こさせるための世論形成には、まだまだ多くの課題を残している。そこで、2010年度本事業においては、以下の3項目を設定し、取り組んだ。

(1) 北東アジア非核兵器地帯設立をめざす日韓国会議員の超党派的な連携強化を日韓NGOの協力のもとで促進する。

(2) 平和・軍縮の問題に関心を持つ日韓の自治体の協力関係を強化する。特に、日本の自治体との姉妹都市関係などを活用して、韓国の自治体に対して北東アジア非核兵器地帯構想への関心を促すような働きかけを日韓NGOが協力して推進する。

(3) 具体的な調査活動などを通じ、日韓の市民社会の橋渡しを行う若手の市民研究者の育成を韓国NGOと協力して推進する。

② 活動の内容と方法

北東アジア非核兵器地帯構想実現に向けた世論ならびに具体的行動を喚起するべく、次に述べるような行動及び働きかけを行った。

(1) 日韓国会議員の連携強化

目的(1)に関連しては、NPT関連会議において、09年、2010年と2年続けて、韓国NGOの協力を得て、国連内ワークショップを開催した。日本からは、2回とも「北東アジア非核兵器地帯条約案」を08年に発表した民主党核軍縮促進議員連盟の事務局長らも参加し、北東アジア非核兵器地帯の設立に向けた日本の国会議員の積極姿勢を国際社会にアピールした。これらの議論を受け、核軍縮問題に関心を持つ日韓議員の連携体制の構築を開始し、北東アジア非核兵器地帯をテーマにした日韓国際会議が、09年11月、ソウル、10年2月、東京で開催された。10～11年もその継続と発展をめざした。こうした国会議員を介する活動においては、世界70か国500人以上の国会議員が参加する国際ネットワーク「核軍縮・不拡散議員連盟」(PNND)とのチャンネルを最大限に活用した。

(2) 自治体との協力関係

目的(2)に関連しては、日本の非核宣言自治体の関係者を対象とする構想普及と意識啓発、及び首長の意思表明の促進に力を注いだ。具体的には、日本の非核宣言自治体、とりわけ現在約276の非核宣言自治体が加盟する非核協との協力関係が引き続き有効と考え、積極的な働きかけを進めた。非核協は、非核宣言を行っている自治体間の協力体制の確立や情報共有の推進、活動の活性化等をめざした全国組織である。その過程で、後述する北東アジア非核兵器地帯を支持する国際署名の中で、特に自治体首長の賛同署名を広げる活動に重点を置いて取り組んだ。加えて、非核協会員や世界各国の自治体首長が参加する国際NGO「平和市長会議」総会等、自治体関係者の集まる場での講演を通じ、構想実現に向けた自治体の関与の重要性を訴えた。このほかにも、8月の広島・長崎をはじめ、年度を通して行われたピースデポ関係者が講師を務める講演会・シンポジウムなどの機会を北東アジア非核兵器地帯構想の実現のために市民社会と自治体の協力を高めることの重

要性を訴える場として活用していった。また日韓の自治体の協力関係を構築するために、姉妹都市関係の活用を念頭に入れた取り組みを検討した。

(3) 市民研究者の育成

目的(3)に関連して、地域において構想実現に取り組む主体形成をめざした活動として、各地での講演、学習会、集会等の機会拡大が図られた。地域で積極的な取り組みを行っている自治体議員グループや大学生のネットワークとの協働を進めた。

また、日韓レベルでの中・長期的な人材育成・交流を視野に、韓国NGOとの協力により韓国の若手インターン2名を08年夏から各3か月間(計6か月間)受け入れた。このインターンは、その後の日韓国際会議の開催をはじめ、日韓の国会議員・自治体関係者・NGOの連携強化の上で大きな力となった。そこで、日本から韓国へのインターン派遣を検討した。

目的(1)(2)(3)全てに関わって、ピースデポなど日韓NGOは、2009年以来、NPT再検討会議に向け国内外の主要な個人・団体を対象とする北東アジア非核兵器地帯を支持する国際署名を起草、日本語・英語・韓国語の3か国語に翻訳し、国内外の主要な個人・団体に賛同を呼びかけた。その署名者リストは、英語版の署名文とともにいくつかの核問題を扱う国際会議の場で配布され、賛同者を広げる活動を続けた。

③ 活動の実施経過

上記3つの課題に向かって、2010年NPT再検討会議なども含め、「核兵器のない世界」に向けた世界的気運を活用し、また、朝鮮半島情勢など刻々と変化する国際情勢の動きを見極めながら、ピースデポはさまざまな機会を活かしたタイムリーな活動を展開していった。以下、問題ごとに時系列に沿って詳細を説明する。

11月には、日韓の国会議員の連携、さらに地域における自治体の連携の前進を象徴する2つの取り組みが相次いで行われ、ピースデポはともにコーディネーターや講演主体として関与した。

まず11月16日から18日にかけて、ソウルにおいて「アジア太平洋平和・軍縮のための国際ワークショップ」(17日)(添付1)が行われた。この会議には、韓国、日本を初め、米国、中国、スイスからもNGO代表が参加した。その中で、「北東アジア非核兵器地帯への市民戦略」と題して、湯浅一郎ピースデポ代表が講演し、北東アジア非核兵器地帯の世論形成において日韓のNGOの連携が重要であることを訴えた。18日には、韓国国会議員会館内で、市民平和フォーラムが主催して「朝鮮半島の非核化と北東アジア非核兵器地帯に関する国際会議」(添付2)が開催され、ここでも、湯浅一郎が「北東アジア非核兵器地帯のための勧告」(添付3)と題して講演した。これには、韓国PNNDに参加する与野党の国会議員5名が参加し、日本からは、民主党核軍縮促進議員連盟事務局長(当時)の平岡秀夫議員がビデオでのメッセージを送った。

09年から始まった日韓国会議員の連携は、10年2月、PNND日本とPNND韓国との共催で日韓議員フォーラムが東京で開催され、韓国からの4人の議員を含め、初めてとも言える日韓議員の超党派的な会議が開催されるなどに発展していた。同年4月29日には、93名の日韓議員の連名で、「北東アジアの非核化のための日韓議員の共同声明」が、NPT再検討会議の直前にニューヨークで開かれた非核兵器地帯署名国会議における市民社会フォーラムにおいて発表された。民主党核軍縮促進議員連盟事務局長(当時)の平岡

秀夫衆議院議員が参加して行った。これに賛同する議員の拡大努力は、その後も続いている。１０年１１月の韓国国会議員会館内での国際会議は、こうした経過を踏まえ、日韓ＮＧＯがつなぎ目となって、日韓国会議員の交流と連携の蓄積により実現したものである。これらは継続した庭野助成に負うところが大きい。

１１月２７～２８日には、自治体と市民が共同で構成する「藤沢市・藤沢市平和の輪を広げる実行委員会」が主催し、「平和の輪をひろげる湘南・江ノ島会議」（添付４）が開催された。ピースデポは、ＮＧＯとして企画協力し、「特別平和パネル・ディスカッション」や市民・ＮＧＯ交流会のコーディネーターを勤めた。パネル・ディスカッションには、広島長崎両市長、枚方市長、藤沢市長、さらに市民ＮＧＯとして小笠原公子氏（ピースデポ理事）がパネラーとなり、「核兵器のない世界」へ向けて、自治体と市民がどう連携して行くかなどが議論された。国境を超える自治体の役割と意義が取り上げられ、その前進のために、それぞれの自治体の姉妹都市関係の活用の有効性が議論された。広島市は、韓国の姉妹都市テグ市の平和市長会議への参加を実現させている。藤沢市も、韓国の姉妹都市ポリョン市との連携を視野に入れることが表明された。その後、行われた「自治体平和アピール会議」には、神奈川県内の１０人の首長を含む２３自治体代表が参加し、それぞれの自治体での取り組みが発表され、熱気に包まれた。また、ゲストとして出席した長崎・広島・枚方市長も自治体同士の連携の必要性を訴えた。会議では、神奈川県内全３４自治体の連名による「湘南・江の島 かながわ自治体平和アピール」（添付５）が決議された。近隣同士の自治体が、市民ＮＧＯとともに企画をつくり、神奈川県内すべての自治体の連名で、核兵器の廃絶をめざす平和アピールを挙げた意義は極めて大きい。同時に、「市民・ＮＧＯ平和アピール」、「子ども平和アピール」も採択され、市民と自治体の共同の取り組みとして実践されたところも意義深い。

上記２つの取り組みの背景には、この間の、ＮＰＴ再検討会議をめぐる場での数度にわたるワークショップの開催などがある。とりわけ、１０年５月のＮＰＴ再検討会議において、「地域の非核化が、グローバルな核廃絶に寄与する」という主張をする重要な機会と捉え、ピースデポが、ピースボート、セイピースプロジェクト（以上、日本）、平和ネットワーク、参与連帯、ノーチラスＡＲＩ（以上、韓国）とともに国連内ワークショップ「北東アジア非核兵器地帯は『核兵器のない世界』を推進する」を開催したことが大きい。日本からは平岡秀夫衆議院議員が参加し、日韓議員の共同声明を紹介し、日本の政権与党議員からの積極的かつ具体的なイニシアティブの存在を国際的にアピールした。更に特筆すべきは、ＮＰＴ再検討会議に非核協として初めて派遣した代表团（会長の田上長崎市長、副会長の海老根藤沢市長と竹内枚方市長）が全員でこのワークショップに参加し、発言した（添付６）。１１月、藤沢市制７０周年事業としての「平和の輪をひろげる湘南・江の島会議」の開催、及びそれに対するピースデポの企画協力は、これを契機としている。

このほか、非核宣言自治体との連携・協力としては、継続している日本の非核宣言自治体の関係者を対象とする構想普及と意識啓発に力を注いだ。助成期間の前になるが、１０年５月の非核協総会や７月の平和市長会議・広島市共催の「２０２０核廃絶広島会議」等、自治体関係者の集まる場での講演を通じ、構想実現に向けた自治体の関与の重要性を訴えた。こうした機会では、０８年に作成し、１０年１月にアップデートした「北東アジア非核兵器地帯」の実現可能性を解説したリーフレットを配布するなど広く活用した。

北東アジアの非核化に関する日本国内の様々なＮＧＯの交流と日韓ＮＧＯの交流促進と

言う面では、１１年２月２６日、「北東アジアの非核化・軍縮の仕組みを日韓共同フォーラム」(添付７)の開催がある。韓国の政治情勢に詳しいハンギョレ新聞大記者のキム・ヒョスン氏を招き「北東アジアの今」と題して特別講演(添付８)をお願いした。その上で、キム氏も参加して、元参議院議員で元PNND日本事務局長の犬塚直史氏、日弁連憲法委員会委員長の村越進氏らによる日韓のパネル・ディスカッションを行った。

市民NGOや市民研究者の主体形成においては、８月、広島・長崎、１１年３月、ビキニデー(沖縄)など、各地で講演会やセミナーを開催した。あわせて日本国内では、地域において構想実現に取り組む主体形成をめざした活動として、NPT再検討会議への派遣の事前学習会や報告会などで、ピースデポ理事、スタッフや特別顧問が講師を務める集会、勉強会の機会拡大が図られた。上述の活動においては、庭野平和財団からの本助成が活用された。韓国へのインターン派遣については、検討したが実現には至らなかった。

最後に、この１年は、ピースデポなど日韓NGOが呼びかけた北東アジア非核兵器地帯を支持する国際署名の中で、特に自治体首長の賛同を拡げることをめざす行動が大きく前進したことに触れたい。自治体首長の賛同は、１０年８月までは広島・長崎市長のみであったが、１０月から１２月にかけて非核宣言自治体協議会副会長の那覇市、廿日市市、枚方市、藤沢市を含め、他に焼津市、川崎市なども合わせて８自治体が賛同した。さらに１１年１月、非核協の協力の下、２６０余りの非核協会員自治体に賛同を呼びかける資料を送付し、賛同を依頼した。その結果、逐次、賛同が得られ、７月末段階で１００人を超え、現在、１０５人になっている。日本では、全自治体１７９４の８６％にあたる１５３４自治体が非核宣言をあげている(１１年４月１日現在)。その多くは、垂れ幕を庁舎に掲げる程度の活動しか行われていない。その中で、１００人を越える首長が、北東アジア非核兵器地帯と言う具体的な政策提言に賛同すると言うことは、かつてなかったことである。多くの自治体が、非核宣言は挙げているが、具体的な行動に結びつかない現状に不十分さを感じている意識が働いたのではないかと推測される。

そこで助成期間を越えるが、８月３日、田上長崎市長が、日本政府に趣旨を要請すべく、署名者の一人として松本剛明外務大臣(当時)に面談し、ピースデポ等が呼びかけた署名への自治体首長１０３人の賛同リストを提出し、要請を行った(添付９)。外相は、「実現は容易でないが、めざすところは重なるので、多くの自治体から寄せられた声をしっかりと受け止めたい」と述べた。これについては、多くの報道がなされ、反響は大きかった。

これらの取り組みを通して、自治体首長の人となりを広く市民に知らせるべく、ピースデポの機関紙である「核兵器・核実験モニター」誌上で、海老根藤沢市長、清水焼津市長のインタビューを掲載した(添付１０)。

活動の実施経過(２０１０年８月１日～２０１１年８月１日)

２０１０年

- ８月 ・ 北東アジア非核兵器地帯国際署名への自治体首長の賛同呼びかけの継続
- ８月 ・ 広島、長崎における各種イベント参加、講演会
- ・ 平和市長会議・総会への参加
- １１月 ・ 日韓国会議員・NGOによる国際会議(ソウル)参加
- １１月 ・ 藤沢市制７０周年「湘南・江の島会議」企画協力と参加。

2011年

- 2月 ・「北東アジアの非核・軍縮の仕組みを日韓共同フォーラム」開催
- 7月末 ・北東アジア非核兵器地帯を支持する自治体首長の賛同者が105人に。
8月3日、田上長崎市長が、松本外相に手交。
- ・このほか、年間を通しての活動として、各地での講演、学習会の開催がある。

④ 活動の成果

助成期間中のさまざまな活動を通じて、ピースデポは、北東アジア非核兵器地帯構想の実現に向けた重要な推進主体となる「自治体」「国会議員」「市民社会」のそれぞれにおける支持拡大と相互の連携強化に一定の影響力を発揮した。

第1の成果は、広島・長崎という被爆地から離れた、湘南、または神奈川県と言う地域的枠組みにおいて自治体の連携が強化され、また北東アジア非核兵器地帯の設立を求める自治体からの声が大きく広がっていることである。藤沢市主催の湘南・江ノ島会議は大成功であったが、神奈川県の自治体相互の連係が大きく前進したことを意味する。中でも神奈川県内全ての自治体関係者の連名で、「平和アピール」を採択した意義は大きい。近隣の自治体同士が、一堂に会して、北東アジアの非核化を議論し、共通の思いを内外にアピールしたことは大きな成果である。その流れは、11年8月27日の第1回、逗子平和デーに引き継がれた。

これらの取り組みへの企画協力もきっかけとなり、北東アジア非核兵器地帯を支持する自治体首長の賛同署名が大きく広がり、11年7月末段階で105人になった。既述したように、この署名簿を、8月3日、田上長崎市長が松本外務大臣に提出し、日本政府のしるべき立場の大臣に正式に要請したことも、今後へ向けての大きな成果である。

第2は、10年11月の、韓国国会議員会館（ソウル）での、「朝鮮半島の非核化と北東アジア非核兵器地帯に関する国際会議」に見られるように、NGOを介しての日韓国会議員の相互交流と連携の蓄積が継続していることである。09年5月のNPT再検討会議準備委員会でのワークショップ開催、同年11月のソウルでの日韓国会議員会議の開催という流れを通じて、北東アジア非核兵器地帯構想を実現しようとの意志を共有する日韓国会議員のネットワーク形成に一步を踏み出したことは、その後も継続している。ともに米国の「核の傘」の下にある日本と韓国の国会議員が、①北朝鮮の核問題の解決に向けては、強大な軍事力を背景に自国の安全保障を確保しようとの現在の両国政府の考え方から脱却し、北東アジア非核兵器地帯設立を含む「共通の安全保障」に進む意志を示すことが不可欠であること、②北東アジアの各国が非核兵器地帯に進むことは、「核兵器のない世界」に向かう世界的努力に大きく貢献すること、③北東アジア非核兵器地帯構想の実現には日韓の国会議員が重要な役割を果たせること、④そのために市民社会と国会議員とのさらなる連携の強化が必要であること、等の認識を共有し、具体的行動に結び付けようとの意志を確認した。また、こうした動きを広く国内外に知らしめていくことにより、広範な市民社会からの構想実現への支持拡大に向けて大きな推進力となることが期待できる。

第3に、現在の核軍縮への世界的気運を背景に、核問題に関心を示し始めた各地市民の平和グループや自治体議員グループなどの地域ネットワークに対し、「今こそ北東アジア非核兵器地帯を」のメッセージを広く浸透させたことは、今後の運動に繋がる重要なステップであると認識している。

⑤ 今後の課題

上述したような多くの成果を基盤としつつ、北東アジア非核兵器地帯構想の早期実現に向けては、日韓両政府をして行動を起こさせるために、さらなる世論形成が不可欠である。

NGOと自治体の協力体制をつくりつつ、非核自治体のネットワークを近隣、国内、そして国際的に強めていくことが必要である。そのために、まず、北東アジア非核兵器地帯を支持する国際署名への自治体首長署名の拡大を更に強化せねばならない。具体的には、平和市長会議に参加する約1050の自治体への働きかけにより、さらに賛同者を増やすことを検討している。

国際的な力をつくる上で、各自治体の姉妹都市をいかに活用するかが大きな課題となっている。この間、湘南・江ノ島会議でも姉妹都市の活用の必要性に関する議論はでているが、具体的な前進には至っていない。特に韓国の自治体との関係では、本助成事業において、日韓自治体フォーラムを追求したが、韓国側の受け入れ自治体を見いだせないままになっている。今後、日韓の姉妹都市の首長が連名で非核を求めるアピールをあげると言った形での具体的な取り組みを実現し、そのための日韓自治体の共同フォーラムの開催などをめざすべきであろう。

日韓の国会議員の連携に関しては、09年11月の訪韓の際、日韓の国会議員を含む議論において繰り返し確認された点の一つは、「単発のイベントで終わらせてはならない」という強い決意であった。つまり、08年の庭野助成期間に生み出された日韓の国会議員・NGOのネットワークを今後も維持・拡大し、具体的な成果に結び付ける継続的努力が国会議員、NGOの双方において必要だと認識されている。10年2月、東京での「北東アジア非核兵器地帯日韓議員会議」を経て、10年11月には、韓国国会議員会館内（ソウル）での日韓議員・NGO国際会議となった。継続されていることには違いないが、より大きく盛り上がるような企画をどうつくるのかが問われている。

あわせて、こうした取り組みを広く国内外に知らしめる「発信」能力の強化が重要である。10年5月のNPT再検討会議（ニューヨーク）など、核問題をテーマとする重要な国際会議の機会を一層活用し、北東アジア非核兵器地帯構想実現に向けた日韓の取り組みについて国際的に情報発信していくことが必要である。また、これまでもピースデポはPNN日本ウェブサイトの作成・維持などを通じて日本の国会議員の動きを発信してきているが、今後これを拡大して、北東アジア非核兵器地帯構想の実現に向けた国会議員、自治体、市民のさまざまな活動を紹介するような情報共有、発信のハブとなる枠組みを構築していくことも重要である。こうした目的に向けてはさらなる意識喚起が必要であり、各地での市民主体の形成に向けての働きかけを行うことが重要である。

また08年に韓国から2人のインターンが3か月にわたり訪日した。彼らは、その後、日韓NGO共同の取り組みにおいて、かけがえのない仕事をこなし、日韓の橋渡し役を担っている。日韓のインターン相互受け入れは若手研究者の育成に極めて有効と考えられる。次は、日本から韓国へのインターンの派遣を実現させねばならない。2010年、それを試みたが、人材、予算などの理由で中座した。しかし、言葉の壁を乗り越えるためにも、日韓の橋渡しができる主体の存在は欠かせない。今後に向けての大きな課題である。

以上。

添付資料：

- 1) 「アジア太平洋平和・軍縮のための国際ワークショップ」プログラム（2010年11月17日、ソウル）。
- 2) 「朝鮮半島の非核化と北東アジア非核兵器地帯に関する国際会議」プログラム（2010年11月18日、韓国国会議員会館）。
- 3) 湯浅一郎「北東アジア非核兵器地帯のための勧告」（2010年11月18日、韓国国会議員会館）。
- 4) 「藤沢市・藤沢市平和の輪を広げる実行委員会」主催：「平和の輪をひろげる湘南・江ノ島会議」（2010年11月27-28日）。
- 5) 「湘南・江の島会議」 3つの「平和アピール」—自治体、市民・NGO，子ども—（2010年11月27日、28日）。
- 6) 「核兵器・核実験モニター」354号（2010年6月15日号）。
- 7) 「北東アジアの非核化・軍縮の仕組みを日韓共同フォーラム」（2011年2月26日、東京）。
- 8) 「核兵器・核実験モニター」373-4号（2011年4月15日号）。
- 9) 「核兵器・核実験モニター」382-3号（2010年9月1日号）。
自治体首長103人の賛同リストを外務大臣に手交。
- 10) 「核兵器・核実験モニター」第360号（海老根藤沢市長）、第381号（清水焼津市長）。